

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年11月27日
【事業年度】	第37期（自平成20年9月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	御調観光開発株式会社
【英訳名】	MITSUKI KANKOKAIHATSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 力
【本店の所在の場所】	広島県三原市久井町坂井原絹掛755番地
【電話番号】	(0847) 32 - 7141
【事務連絡者氏名】	支配人 高藤 博文
【最寄りの連絡場所】	広島県三原市久井町坂井原絹掛755番地
【電話番号】	(0847) 32 - 7141
【事務連絡者氏名】	支配人 高藤 博文
【縦覧に供する場所】	該当ありません

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第33期 平成17年8月	第34期 平成18年8月	第35期 平成19年8月	第36期 平成20年8月	第37期 平成21年8月
売上高(千円)	273,441	267,205	311,709	319,416	322,938
経常損益(千円)	39,440	32,413	28,990	35,324	27,243
当期純損益(千円)	53,986	41,406	13,174	34,347	22,311
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,096,900	1,096,900	1,096,900	1,096,900	96,900
発行済株式総数(株)	20,338	20,338	20,338	20,338	20,338
純資産額(千円)	2,080,028	2,038,622	2,051,796	2,086,143	2,108,454
総資産額(千円)	2,173,825	2,120,737	2,136,802	2,162,703	2,195,749
1株当たり純資産額(円)	102,272.97	100,237.11	100,884.83	102,573.67	103,670.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円)	2,654.44	2,035.86	647.72	1,688.84	1,096.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	95.7	96.1	96.0	96.5	96.0
自己資本利益率(%)	2.56	2.01	0.64	1.66	1.06
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,034	10,540	58,323	73,532	82,863
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,616	31,194	15,242	52,579	56,866
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	15,000	-	-	7,500	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	24,027	45,681	88,762	102,215	128,212
従業員数(人)	35	27	26	24	23

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和47年11月2日 御調観光開発株式会社設立  
昭和50年9月15日 久井カントリークラブオープン  
昭和55年4月30日 久井観光株式会社の営業譲受

## 3【事業の内容】

### (1) 会社の目的

- (イ) ゴルフ場の建設及び経営
- (ロ) 観光遊覧施設の開発と経営
- (ハ) その他前各号に関連する一切の事業

(注) 上記のうち(ロ)(ハ)については現在行っておりません。

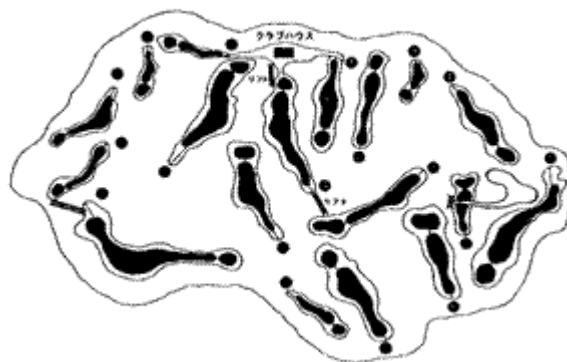
### (2) 事業の内容

- (イ) 大衆ゴルフ場  
収容人員 260名

久井カントリークラブ案内図



久井カントリークラブコース配置図



### (3) 久井カントリークラブの概況

#### (イ) 当社と久井カントリークラブとの関係

当社が全財産を所有し業務を執行するもので、久井カントリークラブは任意団体でその会員は株主で、ゴルフ場運営の改善、向上に意見具申する等、会社の業務執行権はない。

#### (ロ) 会員資格

会員は当社の株主で理事会の承認を得た者で、年会費を納入した者

#### (ハ) 会員数

個人会員 1,087人  
法人会員 80社

#### (ニ) 久井カントリーの役員

理事長 北川 一也  
副理事長 元廣 弘旭  
キャプテン  
理事 清水 正視 外12名

## (ホ) 各種料金等

区分	会員	無記名			ビジター			宿泊パック			休日・早朝・薄暮			
		平日	土日	日・祝	平日	土日	日・祝	平日	土日	日・祝	平日		土・日・祝	
											会員	ビジター	会員	ビジター
グリーンフィー (円)	500	4,000	8,500	8,500	6,500	11,500	11,500	4,000	8,500	8,500	-	2,380	-	4,290
利用税(円)	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	300	600	300
従業員厚生費 (円)	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	-	-	-	-
道路補修費(円)	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	-	-	-	-
水道光熱費(円)	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	-	-	-	-
施設整備費(円)	555	555	555	555	555	555	555	555	555	555	555	555	555	555
ゴルファー保険料 (円)	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
連盟負担金(円)	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
ゴルフ振興募金 (円)	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
計(円)	3,100	6,600	11,100	11,100	9,100	14,100	14,100	-	-	-	-	-	-	-
宿泊料(円)	-	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	3,000	-	-	-	-
キャディフィー (円)	-	-	-	-	-	-	-	5,900	4,900	4,900	2,000	1,000	2,000	1,000
宿泊パック料金 (円)	-	-	-	-	-	-	-	14,520	19,020	19,020	-	-	-	-
休日早朝薄暮料金 (円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,330	5,760	4,330	7,670

キャディフィー	(1ラウンド)	金額(円)	-	-	-	年会費(円)	正会員	年20,000
ラウンドフィー	1パック	5,900	-	-	-	-	" 中国地方以外	10,000
-	2パック	5,700	-	-	-	-	-	-
-	3パック	5,100	-	-	-	-	-	-
-	4パック	4,900	-	-	-	会員登録料(円)	正会員	500,000
-	-	-	-	-	-	-	法人会員	1,000,000
-	-	-	-	-	-	-	法人記名会員	250,000
-	-	-	貸靴(円)	-	500	-	-	-
-	-	-	貸クラブ(円)	ハーフ	1,500	-	-	-
-	-	-	-	セット	2,000	-	-	-

#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

該当事項はありません。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
23	51.45	9.81	3,716,056

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

平成20年9月のリーマン・ショックを機に、国際金融危機が深刻化し、世界経済は未曾有の危機に突入しました。新聞には大収縮の文字がおどり、实体经济の収縮は雇用不安をまねき個人消費に大きな影をおとしました。

それから1年、世界経済は最悪期を脱しつつあるといわれておりますが、雇用、所得環境の改善は見られず、個人消費の低迷は新たな価格破壊を起こしており、我々ゴルフ場業界におきましても先行に非常な不安を覚えるという状況でございます。

このような状況の中、当久井カントリークラブにおきましては、昨年同様顧客満足度の向上を第一に、コースおよびハウス環境の整備改善に努めるとともに、業務の見直しによる効率化を推進し、経費の削減に努めてまいりました。又、テレビ放映等CM活動にも注力し、新規来場者の獲得にも努めてまいりました。

その結果、入場者数は33,835人と前年を386人下回りましたが、顧客構成比の改善等により、売上高は322,938千円と前年対比3,522千円増加いたしました。仕入を含む経費合計は、コース及びハウス改修にかかる修繕費等の増加により297,672千円となり、前年比11,123千円増加いたしました。

経常利益は27,243千円（前年同期経常利益35,324千円）となりました。税引前当期純利益は、特別償却費等3,955千円を特別損失として計上した為23,288千円（前年同期税引前当期純利益35,324千円）となり、当期純利益は22,311千円（前年同期当期純利益34,347千円）の利益計上となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が56,866千円となりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加82,863千円がこれを上回り、前事業年度末に比べ25,997千円増加し、128,212千円となりました。

##### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、82,863千円（前年同期73,532千円）となりました。税引前当期純利益を23,288千円計上し、減価償却費の負担が49,319千円、その他の負債の増加10,222千円であることによるものです。

##### （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の使用は、56,866千円（前年同期52,579千円の使用）となりました。これは、エンジン式カート等の設備投資で36,807千円（前年同期26,557千円）定期預金預入による支出20,054千円（前年同期26,022千円）使用したことによるものです。

##### （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用した資金はありません。（前年同期7,500千円の使用）

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 営業収入

	前事業年度	当事業年度	増減
グリーンフィー（千円）	132,684	135,220	2,536
キャディフィー（千円）	129,952	134,208	4,256
食堂売店手数料（千円）	7,528	7,408	120
茶店売上（千円）	7,819	7,629	190
その他収入（千円）	957	1,104	147
収入会費等（千円）	39,701	36,669	3,032
ロッジ売上（千円）	775	700	75
計（千円）	319,416	322,938	3,522
入場人数（人）	34,221	33,835	386
月平均（人）	2,851	2,819	32

（上記金額には消費税等は含まれていません。）

### 入場者数

区分	H20.9	10	11	12	H21.1	2	3	4	5	6	7	8	合計	会員別割合 （%）
メンバー	735	892	871	721	443	547	944	883	1,004	893	657	905	9,495	28.1
無記名	502	501	879	700	239	321	536	549	901	389	355	591	6,463	19.1
ビジター	1,266	1,540	1,314	1,002	543	766	1,609	1,319	1,664	1,365	961	1,325	14,674	43.4
休日・早朝・薄暮	268	205	184	200	133	56	136	185	449	445	510	432	3,203	9.4
合計	2,771	3,138	3,248	2,623	1,358	1,690	3,225	2,936	4,018	3,092	2,483	3,253	33,835	100.0
営業日数	30	31	30	31	29	28	29	30	31	30	30	31	360	
一日平均入場者	92.4	101.2	108.2	84.6	46.8	60.3	111.2	97.8	129.6	103.1	82.7	104.9	93.9	

## 3【対処すべき課題】

ゴルフ場業界における厳しい経営環境に対応できる経営体制の構築が急務であり、引き続き業務の見直しによる経費の削減を推進し収益力の強化を図ってまいります。

また顧客の選別に耐え得るコース環境の整備を図り顧客満足度を向上させ、リピート客の増加を図り安定した入場者数を確保できるように努力してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) ゴルフ業界を取り巻く環境、動向について

当社が属しているゴルフ業界については、ゴルファーの高齢化及び若年層のゴルフ離れという構造的な問題を抱えており、況気回復がそのまま入場者増に結びつく状況にはないように思われます。このような状況が回復しなければ、入場者の減少が続き、売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 競合等の影響について

会社更生法や民事再生法が適用されたゴルフ場が競争力を付けて再登場してまいります。限られたゴルフ人口の中で顧客の獲得競争が行われており必然的に業界の低価格化が進行しており、当社も多分にその影響を受けております。低価格化が進行する状況が続けば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

##### (1) 食堂及びロッジの経営は、下記の条件で協栄商事株式会社と委託契約をしております。

- (イ) 食堂及びロッジの器具備品、調理器具、食器類一式貸与。
- (ロ) 売上代金の13%の委託料を収受する。但しロッジの食事代分は15%の委託料とする。
- (ハ) 契約期間は、昭和51年9月13日より昭和52年9月12日までの満1ヵ年とする。  
但し、満了前3ヶ月前に異議の申出のないときは同一条件で自動的に継続する。

##### (2) ハウス内売店の経営は、下記の条件でタカキ商事株式会社と委託契約をしております。

- (イ) 売上代金の15%の委託料を収受する。
- (ロ) 契約期間は、昭和51年9月13日より昭和52年9月12日までの満1ヵ年とする。  
但し、満了前3ヶ月前に異議の申出のないときは同一条件で自動的に継続する。

#### 6【研究開発活動】

該当事項ありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産負債や収益・費用に数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

### (2) 財政状態の分析

資産合計は、前事業年度に比較し33,046千円増加し2,195,749千円となりました。当期純利益22,311千円を計上したことが主な原因であり、具体的には現金及び預金の増加46,051千円、有形固定資産の減少13,623千円等となって現われています。

このうち、有形固定資産の残高は、1,870,297千円（前事業年度は1,883,920千円）となり13,623千円減少しました。当事業年度の設備投資額は36,807千円でしたが、減価償却費49,319千円、固定資産除却損1,111千円を計上したためであります。

負債合計は、前事業年度に比較し、10,735千円増加し87,295千円となりました。これは、主として未払費用11,042千円の増加によるものです。

その他、大きな変動はありません。

### (3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は322,938千円（前年同期319,416千円）、売上原価191,452千円（前年同期182,066千円）、販売費及び一般管理費は106,220千円（前年同期104,483千円）、営業利益は25,266千円（前年同期32,867千円）、当期純利益は22,311千円（前年同期34,347千円）となりました。

売上高が前期と比較して3,522千円増加しました。売上原価・販売費及び一般管理費について、前期と比較し11,123千円増加しました。これは、設備投資による減価償却の増大、カート道補修等の修繕費が増大したためです。その結果、営業利益は25,266千円（前年同期32,867千円）、経常利益は27,243千円（前年同期35,324千円）となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末の102,215千円に比べ25,997千円増加し、128,212千円となっています。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前当期純利益23,288千円を計上し、減価償却費の負担が49,319千円、その他の負債の増加10,222千円等により、82,863千円の獲得（前年同期73,532千円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、エンジン式カート等の設備投資36,807千円、定期預金預入による支出20,054千円により、56,866千円の使用（前年同期52,579千円）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度中の主な設備投資は、下記のとおりであり、その目的は、入場者サービスの向上を図るためのものです。

設備	金額	資金調達方法	取得日
エンジン式乗用カート10台	7,820千円	自己資金	H20.12
グランドマスター	4,980千円	自己資金	H21.7
手刈グリーンモア 8台	4,500千円	自己資金	H21.5
エアレーター	2,500千円	自己資金	H21.5
トイレ改修 その他	17,007千円		
合計	36,807千円		

#### 2【主要な設備の状況】

(平成21年8月31日現在)

土地	ゴルフ場敷地	971,303㎡	ロッジ敷地	3,500㎡	227,467千円
コース(18ホール)	347,503㎡	アウトコース	183,188㎡	1,206,265千円	
		インコース	164,315㎡		
総距離	バック		6,935 Y D		
	レギュラー		6,532 Y D		
建物	クラブハウス	鉄筋コンクリート地下1階2階建	2,189㎡	200,349千円	
			141,006千円		
管理棟倉庫	軽量鉄骨スレート		385㎡	2,934千円	
機械格納庫	軽量鉄骨プレハブ2階建		189㎡	1,460千円	
茶店, 4棟	No.1、No.6、No.10、No.14		40㎡	20,696千円	
ロッジ	鉄骨造ルーフィング葺2階建		677㎡	32,435千円	
その他	バッテリー充電設備・浄化槽電源設備			1,818千円	
	火災報知器・避雷針設備・避難所・休憩所外				
構築物	No.2橋・立体駐車場・クラブハウス前庭園設備・芝散水設備・沈砂池			194,852千円	
	練習グリーン・アーチ橋・マンリフト・ロッジ庭園・滝・水槽・その他				
機械及び装置	モア類25台・トラクター3台・サンドスプレッター1台・その他			18,720千円	
車輛運搬具	トラック・ライトバン6台・マイクロバス2台・ダンプカー2台			9,148千円	
	軽四輪10台・消防車3台・ゴルフカート26台				
器具備品	食堂用品・ロッカー・机・椅子・モニターテレビ放送設備・焼却炉等			13,496千円	

(注) 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

カート10台 年間賃借料1,920千円

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 新設

特記すべき事項はありません。

##### (2) 改修

特記すべき事項はありません。

##### (3) 売却

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000
計	31,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,338	20,338	非上場	当社は単元株 制度は採用し ておりません
計	20,338	20,338	-	-

(注) 当社の株式の譲渡または取得については、当社取締役会の承認を要します。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年1月15日	-	20,338	1,000,000	96,900	1,000,000	1,748,000

(注) 資本金1,000,000千円を、資本準備金に振替えたものです。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年8月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	1	127	-	-	1,663	1,794	
所有株式数 (株)	-	50	40	3,532	-	-	16,716	20,338	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.24	0.20	17.37	-	-	82.19	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
井上建設株式会社	広島県三原市久井町江木1471	452	2.22
株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77-1	390	1.92
井上 英樹	広島県三原市	100	0.49
唐川木材株式会社	広島県府中市高木町235	90	0.44
広建コンサルタンツ(株)	広島県福山市川口町1丁目7番3号	60	0.30
株式会社ジーベック	広島県府中市中須町1277-1	50	0.25
土井木工株式会社	広島県府中市府川町57-1	50	0.25
カイハラ株式会社	広島県福山市新市町1450	50	0.25
田中運輸株式会社	広島県三原市古浜町17-4	50	0.25
協栄商事株式会社	広島県福山市港町2丁目172番地	40	0.20
計	-	1,332	6.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	20,338	20,338	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,338	-	-
総株主の議決権	-	20,338	-

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

### 利益配当の基本方針

当社の利益配分につきましては、期末配当として年1回の配当をすることとし、その決定機関は株主総会であります。但し基本方針としては配当をしないこととしております。当社の株主は、久井カントリークラブの会員資格を有し、ゴルフプレーをする際、会員としての優遇を受けています。（グリーンフィの優遇外来場回数による金券の交付、又、年末にはカレンダーを配布しております。）従って、利益配分については、内部留保に努めゴルフコース、クラブハウス等の充実を図り、ゴルフ場のレベルアップすることにより、株主の皆様利益を還元すべきと考えております。当期を含め今後も配当行うことは考えておりません。

## 4【株価の推移】

非上場につき、最高・最低株価は、該当ありません。

## 5【役員の状況】

### (1) 役員の略歴及び所有株式

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		井上 力	昭和5年3月15日生	昭和28年8月 井上建設(株)入社 昭和40年6月 井上建設(株)専務取締役に就任 昭和47年11月 当社取締役に就任(現任) 平成20年6月 井上建設(株)代表取締役に就任 (現任)	(注3)	20
取締役副社長 (代表取締役)		北川 一也	昭和2年11月30日生	昭和27年3月 (株)北川鉄工入社 昭和48年4月 当社取締役に就任(現任) 昭和50年11月 (株)北川鉄工所代表取締役に就任 平成13年4月 (株)北川鉄工所会長に就任(現任)	(注3)	-
取締役		大藤 直也	昭和12年9月27日生	昭和41年8月 大藤酒造(株)代表取締役に就任(現任) 昭和48年4月 当社取締役に就任(現任) 平成15年1月 しまなみ信用金庫理事長就任 しまなみ信用金庫会長に就任(現任) 平成21年6月 任)	(注3)	-
取締役		勝村 直樹	昭和19年11月11日生	昭和44年4月 東急建設(株)入社 昭和47年4月 三菱建設(株)入社 昭和55年4月 菱和ブロック工業(株)代表取締役に就任(現任) 平成5年1月 三原協同生コン(株)代表取締役に就任(現任) 平成5年11月 当社取締役に就任(現任)	(注3)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		坂東 辰男	昭和39年7月2日生	昭和62年4月 出光興産(株)入社 平成元年10月 芸備燃料(株)入社 平成13年5月 芸備燃料(株)代表取締役社長に就任 (現任) 平成15年11月 当社取締役に就任(現任)	(注3)	-
取締役		元廣 弘旭	昭和8年10月4日生	昭和54年2月 広建コンサルタンツ(株)代表取締役に 就任 平成9年11月 当社取締役に就任(現任) 平成15年11月 広建コンサルタンツ(株)会長に就任 (現任)	(注3)	-
取締役		井上 礼美	昭和41年9月1日生	平成元年4月 井上建設(株)入社 平成10年7月 井上商事(株)代表取締役に就任(現 任) 平成21年11月 井上建設(株)監査役に就任(現任) 平成21年11月 当社取締役に就任(現任)	(注3)	90
取締役		高藤 博文	昭和26年3月6日生	昭和48年4月 (株)もみじ銀行入社 平成19年1月 当社入社 平成19年11月 当社取締役支配人に就任(現任)	(注3)	10
常勤監査役		天野 直光	昭和5年1月16日生	昭和51年6月 (株)天野商店(現(株)アマノ)代表取締 役社長に就任(現任) 昭和52年11月 当社監査役に就任(現任)	(注4)	-
監査役		井上 民江	昭和8年1月10日生	昭和41年3月 井上建設(株)入社 平成14年4月 井上建設(株)会長に就任(現任) 平成21年11月 当社監査役に就任(現任)	(注4)	40
監査役		松井 泰敏	昭和4年4月5日生	昭和28年3月 (株)広島銀行入社 昭和61年6月 (株)広島銀行常務監査役に就任 昭和62年7月 (株)北川鉄工所入社 平成3年4月 (株)北川鉄工所専務取締役就任 平成7年4月 (株)府中アメニティビジョン代表取締 役社長に就任 平成11年5月 (株)府中アメニティビジョン退社 平成20年10月 当社監査役に就任(現任)	(注4)	10
計						180

(注) 1. 取締役大藤直也、勝村直樹、坂東辰男、元廣弘旭、井上礼美は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役井上民江及び松井泰敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。

4. 監査役の任期は、平成19年8月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

前述の「第1企業の概況3.事業の内容(3)久井カントリークラブの概況」に記載したとおり、ゴルフプレーに関する事項については、クラブ理事及び委員がその職に当たり、実際の運営及び経営上の収支は当社へ帰属することになっております。クラブと会社の関係は、クラブがクラブ運営に関する企画、計画の立案を行い、会社が意思決定し執行に当たります。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定、着実な業績の向上を意図した経営体制の確立と、経営の健全性、透明性を高めることを重要な経営課題と考えております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、現行の監査役制度のもと、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。監査役は、取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

取締役会は、7人で構成され3ヶ月に1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項などの意思決定を行っています。

##### (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害關係の概要

社外取締役5名のうち1名は、当期末現在で当社株式を10株所有しておりますが、当会社との取引関係その他利害關係はありません。社外監査役2名のうち1名は、当期末現在で当社株式10株を所有しておりますが、当会社との取引関係その他利害關係はありません。

##### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、取締役7名全て、久井カントリークラブの理事を兼任しており、クラブが提案する企画については、十分に取締役会で協議し、経営の意思決定をしております。

##### (4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社には、内部監査組織はありませんが、監査役は取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監視しております。

##### (5) 役員報酬等の内容

取締役・監査役に支払っている報酬はありません。

(注) 使用人兼務役員の使用人給与相当額は含まれておりません。

##### (6) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行したのは公認会計士三友友之助氏であり、同氏は個人公認会計士として当社の監査を第1期から継続して36年間実施しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は3名であり、公認会計士1名、その他2名であります。

同氏は当事業年度における監査意見表明にあたり、他の公認会計士事務所へ意見審査を依頼しております。

##### (7) 取締役の定数

当社の取締役数は20名以内とする旨定款に定めています。

##### (8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

##### (9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### (2)【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	2,700	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

前事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）及び当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の財務諸表について、公認会計士・三鼓友之助氏により監査を受けています。

### 3．連結財務諸表について

当社では、子会社が存在しないため、連結財務諸表は作成していません。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	252,247	298,298
売掛金	6,340	6,174
商品	1,167	1,332
貯蔵品	4,503	4,359
前払費用	-	123
未収入金	13,486	14,418
その他	441	144
流動資産合計	278,184	324,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	588,290	594,360
減価償却累計額	384,544	394,011
建物(純額)	203,746	200,349
構築物	700,545	694,137
減価償却累計額	487,979	499,285
構築物(純額)	212,566	194,852
機械及び装置	50,401	56,281
減価償却累計額	38,772	37,561
機械及び装置(純額)	11,629	18,720
車両運搬具	31,464	35,655
減価償却累計額	23,422	26,507
車両運搬具(純額)	8,042	9,148
工具、器具及び備品	97,805	98,093
減価償却累計額	83,600	84,597
工具、器具及び備品(純額)	14,205	13,496
コース勘定	1,206,265	1,206,265
土地	227,467	227,467
有形固定資産合計	1,883,920	1,870,297
無形固定資産		
電話加入権	473	473
無形固定資産合計	473	473
投資その他の資産		
その他	126	131
投資その他の資産合計	126	131
固定資産合計	1,884,519	1,870,901
資産合計	2,162,703	2,195,749

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	804	436
未払法人税等	3,086	977
未払費用	9,749	20,791
預り金	3,922	2,578
受託販売未払金	4,299	4,822
賞与引当金	2,700	3,300
その他	105	147
流動負債合計	24,665	33,051
固定負債		
会員預り金	37,500	37,500
退職給付引当金	14,395	16,744
固定負債合計	51,895	54,244
負債合計	76,560	87,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,096,900	96,900
資本剰余金		
資本準備金	748,000	1,748,000
資本剰余金合計	748,000	1,748,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	194,000	194,000
繰越利益剰余金	47,243	69,554
利益剰余金合計	241,243	263,554
株主資本合計	2,086,143	2,108,454
純資産合計	2,086,143	2,108,454
負債純資産合計	2,162,703	2,195,749

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高		
グリーンフィー	132,684	135,220
キャディフィー	129,952	134,208
食堂売店手数料	7,528	7,408
茶店売上	7,819	7,629
その他の収入	957	1,104
年会費収入	39,701	36,669
ロッジ売上	775	700
売上高合計	319,416	322,938
売上原価		
コース維持費	88,574	98,586
プレー費	48,243	41,707
食堂売店経費	2,689	2,281
茶店経費	9,429	10,999
その他の経費	1,331	1,468
ロッジ経費	1,533	2,107
減価償却費	30,267	34,304
売上原価合計	182,066	191,452
売上総利益	137,350	131,486
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	30,354	31,299
賞与引当金繰入額	1,040	1,320
退職金	112	-
退職給付引当金繰入額	387	400
福利厚生費	4,074	4,986
光熱費	1,755	1,670
消耗品費	2,329	2,447
租税公課	6,697	3,221
減価償却費	12,938	12,171
修繕費	885	4,122
支払手数料	6,915	5,343
外注費	4,683	5,558
会員関係費	18,441	20,061
雑費	13,873	13,622
販売費及び一般管理費合計	104,483	106,220
営業利益	32,867	25,266

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	583	752
ゴルフアー保険	388	368
雑収入	1,486	937
営業外収益合計	2,457	2,057
営業外費用		
雑損失	-	80
営業外費用合計	-	80
経常利益	35,324	27,243
特別損失		
固定資産除却損	-	1,111
特別償却費	-	2,844
特別損失合計	-	3,955
税引前当期純利益	35,324	23,288
法人税、住民税及び事業税	977	977
法人税等合計	977	977
当期純利益	34,347	22,311

【売上原価明細表】

費用	コース維持費		プレー費		売店食堂費		茶店経費		その他費用		ロッジ経費		合計	
	H20/8	H21/8	H20/8	H21/8	H20/8	H21/8	H20/8	H21/8	H20/8	H21/8	H20/8	H21/8	H20/8	H21/8
人件費 (千円)	42,704	44,915	26,379	22,796	-	-	5,068	5,529	-	-	-	-	74,151	73,240
燃料費 (千円)	2,391	1,932	3,360	2,742	-	-	160	153	-	-	94	63	6,005	4,890
保険料 (千円)	80	121	408	375	-	-	-	130	-	-	29	152	517	778
消耗品費 (千円)	7,612	10,564	1,123	1,347	101	342	11	37	-	-	23	485	8,870	12,775
修理費 (千円)	3,303	7,133	2,902	1,196	364	-	-	207	-	-	-	22	6,569	8,558
水道光熱 費(千円)	3,910	3,717	915	917	1,331	1,265	574	465	-	-	416	395	7,146	6,759
図書印刷 費(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
租税公課 (千円)	8,301	7,499	-	5	-	-	-	-	-	-	788	767	9,089	8,271
外注費 (千円)	2,944	2,313	360	440	726	485	224	265	-	-	92	104	4,346	3,607
肥料薬剤 費(千円)	13,035	14,763	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,035	14,763
煙草仕入 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	856	979	-	-	856	979
仕入 (千円)	-	-	-	-	-	-	3,130	2,758	475	489	69	110	3,674	3,357
賞品費 (千円)	-	-	9,376	8,552	-	-	-	-	-	-	-	-	9,376	8,552
賃借料 (千円)	4,954	4,581	2,717	2,624	167	167	-	-	-	-	-	-	7,838	7,372
固定資産 へ振替 (千円)	1,480	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,480	-
雑費その 他(千円)	820	1,048	703	713	-	22	262	1,455	-	-	22	9	1,807	3,247
小計 (千円)	88,574	98,586	48,243	41,707	2,689	2,281	9,429	10,999	1,331	1,468	1,533	2,107	151,799	157,148
減価償却 費(千円)	20,139	22,452	5,667	7,467	258	487	2,230	1,799	-	-	1,973	2,099	30,267	34,304
合計 (千円)	108,713	121,038	53,910	49,174	2,947	2,768	11,659	12,798	1,331	1,468	3,506	4,206	182,066	191,452

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,096,900	1,096,900
当期変動額		
準備金から資本金への振替	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	1,096,900	96,900
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	748,000	748,000
当期変動額		
資本金から準備金への振替	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	748,000	1,748,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	748,000	748,000
当期変動額		
資本金から準備金への振替	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	748,000	1,748,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	194,000	194,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	194,000	194,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	12,896	47,243
当期変動額		
当期純利益	34,347	22,311
当期変動額合計	34,347	22,311
当期末残高	47,243	69,554
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	206,896	241,243
当期変動額		
当期純利益	34,347	22,311
当期変動額合計	34,347	22,311
当期末残高	241,243	263,554
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,051,796	2,086,143
当期変動額		
当期純利益	34,347	22,311
当期変動額合計	34,347	22,311
当期末残高	2,086,143	2,108,454

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	35,324	23,288
減価償却費	43,205	49,319
賞与引当金の増減額（ は減少）	300	600
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,489	2,349
受取利息及び受取配当金	583	752
固定資産除却損	-	1,111
売上債権の増減額（ は増加）	1,537	724
仕入債務の増減額（ は減少）	161	368
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,231	21
その他の資産の増減額（ は増加）	306	173
その他の負債の増減額（ は減少）	1,161	10,222
小計	74,005	85,197
利息及び配当金の受取額	583	752
法人税等の支払額	1,056	3,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,532	82,863
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	26,022	20,054
有形固定資産の取得による支出	26,557	36,807
差入保証金の差入による支出	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,579	56,866
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
会員預り金の返還による支出	7,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,500	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	13,453	25,997
現金及び現金同等物の期首残高	88,762	102,215
現金及び現金同等物の期末残高	102,215	128,212

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法、評価方法は最終仕入原価法	評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、評価方法は最終仕入原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 従来、最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 有形固定資産の減価償却方法は、定率法を適用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 35～50年 機械 5～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(ただし、一部の機械装置を除く)について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ2,701千円減少しております。 (2)リース資産	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、定率法を適用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 35～50年 機械 5～8年 (追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を5～10年としておりましたが、当事業年度より5～8年に変更しております。これは平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ2,231千円増加しております。 (2)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき計上しています。 (2) 退職給付引当金 従業員に支給される退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。なお、退職給付債務は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を用いています。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リースの所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなります。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(株主資本等変動計算書関係)

(前事業年度 自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,338	-	-	20,338
合計	20,338	-	-	20,338

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が事業年度末後となるもの

該当事項はありません。

(当事業年度 自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,338	-	-	20,338
合計	20,338	-	-	20,338

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が事業年度末後となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
252,247	298,298
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預 金	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預 金
150,032	170,086
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
102,215	128,212

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23,409</td> <td style="text-align: right;">10,878</td> <td style="text-align: right;">12,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,565</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">4,565</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">4,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	23,409	10,878	12,531		(千円)	1年内	4,565	1年超	7,966	合計	12,531	(1) 支払リース料	(千円)		4,565	(2) 減価償却費相当額	(千円)		4,565	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 該当するものについては以下のとおりです。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23,409</td> <td style="text-align: right;">15,442</td> <td style="text-align: right;">7,967</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,565</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,967</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">4,565</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">4,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当ありません リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	23,409	15,442	7,967		(千円)	1年内	4,565	1年超	3,402	合計	7,967	(1) 支払リース料	(千円)		4,565	(2) 減価償却費相当額	(千円)		4,565
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	23,409	10,878	12,531																																														
	(千円)																																																
1年内	4,565																																																
1年超	7,966																																																
合計	12,531																																																
(1) 支払リース料	(千円)																																																
	4,565																																																
(2) 減価償却費相当額	(千円)																																																
	4,565																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	23,409	15,442	7,967																																														
	(千円)																																																
1年内	4,565																																																
1年超	3,402																																																
合計	7,967																																																
(1) 支払リース料	(千円)																																																
	4,565																																																
(2) 減価償却費相当額	(千円)																																																
	4,565																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
有価証券の保有はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職制度として、退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	14,395	16,744
ニ. 退職給付引当金(千円)	14,395	16,744

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
退職給付費用(千円)	2,512	3,028

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)及び

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)及び

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当社は、ストック・オプションの付与は行っていないので、該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 ( 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日 )																												
<p>( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,085千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,786千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">848千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,890千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,609千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">24,609千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は、税法上の繰越欠損が存在しているため記載しておりません。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,085千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,786千円	未払事業税否認	848千円	税務上の繰越欠損金	16,890千円	繰延税金資産小計	24,609千円	評価性引当金	24,609千円	繰延税金資産合計	- 千円	<p>( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,370千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,948千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,413千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,731千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">15,731千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は、税法上の繰越欠損が存在しているため記載しておりません。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,370千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,948千円	未払事業税否認	- 千円	税務上の繰越欠損金	7,413千円	繰延税金資産小計	15,731千円	評価性引当金	15,731千円	繰延税金資産合計	- 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,085千円																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,786千円																												
未払事業税否認	848千円																												
税務上の繰越欠損金	16,890千円																												
繰延税金資産小計	24,609千円																												
評価性引当金	24,609千円																												
繰延税金資産合計	- 千円																												
賞与引当金損金算入限度超過額	1,370千円																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,948千円																												
未払事業税否認	- 千円																												
税務上の繰越欠損金	7,413千円																												
繰延税金資産小計	15,731千円																												
評価性引当金	15,731千円																												
繰延税金資産合計	- 千円																												

( 持分法損益等の注記 )

前事業年度 ( 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日 )
算定対象となる関連会社はありません。	左に同じ

【関連当事者情報】

(前事業年度 自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	井上 力	-	-	当社代表取締役社長 井上建設㈱ 代表取締役社長	(被所有) 直接2.22% 注1	-	-	建設工事の 発注 注2	1,382	未払費用	-
		-	-	当社代表取締役社長 世羅生コン 販売㈱代表 取締役社長	(被所有) -	-	-	生コン購入 注2	688	未払費用	-
役員等が 議決権の 過半数を 所有する 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	㈱セラケン 注1	広島県 世羅郡 世羅町	20,000	リース業及 び建設業	-	-	当社建 設工事 の発注	建設工事の 発注 注2	891	未払費用	836

(注) 金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社代表取締役井上力氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
2. 一般取引先と同様であります。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(当事業年度 自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	井上 力	-	-	当社代表取締役社長 井上建設(株) 代表取締役社長	(被所有) 直接2.22% 注1	-	建設工事の 発注 注2	13,606	未払費用	8,694
		-	-	当社代表取締役社長 世羅生コン 販売(株)代表 取締役社長	(被所有) -	-	生コン購入 注2	880	未払費用	-
役員等が 議決権の 過半数を 所有する 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	(株)セラケン 注1	広島県 世羅郡 世羅町	20,000	リース業及 び建設業	-	当社建設工 事の発注	建設工事の 発注 注2	4,271	未払費用	-

(注) 金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社代表取締役井上力氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
2. 一般取引先と同様であります。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 102,573円67銭	1株当たり純資産額 103,670円66銭
1株当たり当期純利益 1,688円84銭	1株当たり当期純利益 1,096円98銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
当期純利益(千円)	34,347	22,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	34,347	22,311
普通株式の期中平均株式数(株)	20,338	20,338

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	588,290	8,754	2,684	594,360	394,011	12,044	200,349
構築物	700,545	-	6,408	694,137	499,285	17,418	194,852
機械及び装置	50,401	16,900	11,020	56,281	37,561	9,361	18,720
車輛運搬具	31,464	8,234	4,043	35,655	26,507	6,966	9,148
器具備品	97,805	2,919	2,631	98,093	84,597	3,530	13,496
コース	1,206,265	-	-	1,206,265	-	-	1,206,265
建設仮勘定	-	6,364	6,364	-	-	-	-
土地	227,467	-	-	227,467	-	-	227,467
有形固定資産計	2,902,237	43,171	33,150	2,912,258	1,041,961	49,319	1,870,297
無形固定資産							
電話加入権	473	-	-	473	-	-	473
無形固定資産計	473	-	-	473	-	-	473
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

科目	設備	金額(千円)
車輛運搬具	エンジン式乗用カート10台	7,820
建物	トイレ改修工事	6,154
機械装置	グランドマスター ほか	16,900

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
賞与引当金	2,700	3,300	2,700	-	3,300
退職給付引当金	14,395	2,661	312	-	16,744

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年8月31日現在）における主な資産負債の内容は、次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		746
預金	普通預金	127,466
	定期預金	170,086
	計	297,552
合計		298,298

売掛金

相手先	金額（千円）
(株)DCカード	1,843
(株)JCB	1,656
三井住友カード(株)	1,014
進吾(株)	754
その他	907
合計	6,174

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
6,340	130,202	130,368	6,174	95.5	17.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

商品

品目	金額（千円）
売店・茶店在庫	1,061
煙草	165
ロジ酒類他	106
合計	1,332

貯蔵品

品目	金額(千円)
肥料薬剤等	2,082
賞品	1,449
商品券 64枚 @1,000	64
会員消耗品費	764
合計	4,359

未収入金

内容	金額(千円)
年会費及びロッカー料	14,267
未収還付利子源泉税	151
合計	14,418

買掛金

内容	金額(千円)
キャスコ(株)	105
ますや	100
アクシネットジャパン	53
(有)岡田百貨店	41
小川商店	41
その他	96
合計	436

未払費用

相手先	金額(千円)
井上建設(株)	8,694
中間石材店	1,988
グローリー(株)	1,418
北川保険センター	1,323
三鼓公認会計士事務所	1,050
確定消費税	1,432
その他	4,886
合計	20,791

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	1株券 10株券 20株券
剰余金の配当の基準日	8月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	御調観光開発株式会社 総務課 なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 同上 同上 同上
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞
株主に対する特典	株式10株につき1口のゴルフプレー権を与える
株式譲渡制限の有無	株式を譲渡するときは取締役会の承認を要する

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月28日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

中間会計期間（第37期中）（自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月22日中国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年11月28日

御調観光開発株式会社

取締役会 御中

三鼓公認会計士事務所

公認会計士

三鼓 友之助 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている御調観光開発株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、御調観光開発株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年11月26日

御調観光開発株式会社

取締役会 御中

三鼓公認会計士事務所

公認会計士

三鼓 友之助 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている御調観光開発株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、御調観光開発株式会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。